

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名 国際交流フォローアップ事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

観光国際部国際交流課国際連携係・国際交流係 電話番号：058-272-1111(内3974)
 E-mail : c11345@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 20,486千円 (前年度予算額) : 17,486千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	17,486	269	0	0	0	0	0	0
要求額	20,486	269	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要求内容**(1) 要求の趣旨（現状と課題）**

諸外国との交流・連携をさらに深化させ、本県のPR・地域活性化に役立てるため、また、これまでの知事トップセールス等で新たに築いた人的ネットワークを強化するため、フォローアップ事業を行う。

令和6年度は、コロナ禍の収束に伴い、海外との交流を再活性化するべく、様々なレベルでこれまで以上の往来が見込まれる。この機を逃さず、各交流相手国に効果的かつ適切に県産品等をPRし、岐阜の魅力を再確認させることを目的とする。

(2) 事業内容

これまでに関係を築いた海外の自治体等との交流を促進するため、相互訪問や覚書に基づく協力事業等の交流促進事業を実施する。また、そのための事前調査や打合せ等を実施する。

知事などの県幹部が外国要人等と面談する際に、県産品をPRするとともに、県内企業の海外展開等に寄与することを目的として、県産品を土産として贈呈する。

外国要人等が本県を訪問する機会を捉え、本県に招聘し、県民に広くその国を知っていただくとともに、本県の魅力をPRする。

(3) 県負担・補助率の考え方

これまで本県で行ってきた海外との連携・交流関係をフォローアップするための経費であり、県負担が妥当。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	100	実演・講演等謝礼
旅費	3,221	交流先での打合せや事前調査に係る旅費
消耗品費	1,509	土産品、県産品購入
会議費	111	意見交換に伴う費用
対外交流費	2,870	情報交換・意見交換会費
役務費	1,575	通訳・翻訳費
委託料	9,721	セミナー、交流会の運営委託
使用料	1,379	車両借上げ
合計	20,486	

決定額の考え方

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

これまでの国際交流の取組により本県が築いてきた諸外国との連携・交流関係や人脈を持続・発展させるためのフォローアップを通じて、情報発信力の高い外国要人等に対して、本県の「観光・食・モノ」の魅力を広く紹介し、県産品の販売促進や海外からの観光誘客の拡大を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①外国人延べ宿泊客数		12万人	70万人	120万人	200万人	6.0%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	知事などが外国要人等と面談する際に、県産品などを贈呈し、地場産品のPRを行った。面談後、メディア等に岐阜県の魅力を伝えていただくなどにより、岐阜県の認知度向上に繋がったと期待できる。
令和3年度	コロナ禍で回数は多くないが、知事などが外国要人等と面談する際に、県産品などを贈呈し、地場産品のPRを行った。面談後、メディア等に岐阜県の魅力を伝えていただくなどにより、岐阜県の認知度向上に繋がったと期待できる。
	指標① 目標：50万人 実績：3万人 達成率：6.0%
令和4年度	引き続きコロナ禍により、回数はこなせなかつたものの、知事と外国要人との面談の際に、県産品などを贈呈し、地場産品のPRを行った。 外国要人に働きかけたことで、メディアを介したPRにより県の認知度向上に繋がったと期待できる。
	指標① 目標：13万人 実績： 12万人 達成率：92.3%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

3

これまでに本県が行ってきた国際交流の取組が一過性のものにとどまることがないよう、諸外国との連携・交流関係や人脈を持続・発展させるためのフォローアップが必要。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

2

情報発信力の高い外国要人等に本県の魅力を紹介することは、観光誘客や県産品の販売促進、海外における本県の認知度向上に繋がると期待できる。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

2

外国要人や訪問団の来岐にあわせて事業を実施することで、来県費用や宿泊費を県が負担する必要がなく、少ない費用で大きな効果を上げができる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

限られた滞在日程の中で、本県の観光資源や県産品を訪問者に紹介する必要があり、効率的・効果的な事業実施が最も重要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

外国要人や諸外国からの訪問団に岐阜県の魅力を直接PRできる有効な機会であり、継続すべきである。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	